

(2019年3月28日講演)

## 11. トランプ政治の歴史的文脈

北海道大学 名誉教授 古矢旬委員

「はじめに」のところでざっと問題の方向性のようなものを書いておいたが、トランプという人はやはり非常に珍しい政治家であることは間違いない。テレビのリアリティー番組から出てきて、同じことをずっとホワイトハウスでも続けているような印象がある。リアリティー番組は、番組に出てきた人が突然予想外のシチュエーションを突きつけられ、その戸惑いや驚きがリアルに視聴者の目に映って、視聴者の笑いや同情を誘うことを狙う番組である。トランプは、その種の「アプレンティス」という番組で、知名度が劇的に全国化したと言われている。このリアリティー番組は、リアルなドキュメンタリーの装いをとってはいるが、番組全体の落ち着き先とか方向はあらかじめ決まっており、事前の想定通りの結論に落ち着くことになっている。「アプレンティス」の場合も、ホスト役であるトランプの「お前はクビだ」という決め台詞が、クライマックスとなるようにあらかじめ仕組まれている。そこで重要なことは、戸惑い驚き落胆するのは、トランプ以外の登場人物と視聴者とに限られている点である。番組の進行をすべて知悉し、決まった型どおりに事態を導いてゆくのが、トランプの役割であり、まちがっても事態が彼の予想外に展開したり、彼の顔がつぶれたりするようなことは絶対ないわけである。

トランプ政権の二年あまりを見ていると、その政権運営は、まさにこうしたリアリティー番組の構造を踏襲している感が深い。トランプが取り上げるいかなる政治的争点に関しても、トランプには落としどころはあらかじめ見えており、自らの想定以外の結論はありえないことになっている。リアリティー番組で習性となったその意識を、そのままホワイトハウスに持ち込んでいるように見える。トランプは、どんな政治対立の場でも、自身が負けるはずはないと述べるのが常である。そして負けないことを前提として政権を運営してきている。

たとえば、先頃(3月22日)ロバート・モラー特別検察官が報告書を提出したいわゆる「ロシアン・ゲイト」の顛末も、トランプにとっては今のところリアリティー番組そのものの展開と見えているようである。1年半にわたって審査をした特別検察官の7,000ページに及ぶ報告書は、トランプ政権の司法長官ウィリアム・バーによって、わずか数ページの報告にまとめられて公表され、そこではトランプにかかるロシアとの共謀疑惑は、全面的に否定されている。これに対して、民主党は、少なくともトランプによる司法妨害の有無を、バーの要約ではなくモラー報告全文の公開とその精査によって、解明することを要求

しているが、逆にトランプはバーの数ページの報告を盾にとって問題は終わったと、自らの完全な潔白を主張している。「アプレンティス」の番組の結末と同様、ここでもトランプ優位の構図の中で一件落着をはかっているといえよう。

トランプにとり、ここから先は 2020 年の再選に向けた政権運営となるのであろうが、リアリティー番組とは異なり、実際の政治の世界は、台本通りにすべてが進むわけではない。実のところ、トランプの一番の弱みは、政治の世界における経験不足の結果、不可測な事態に対する柔軟な対応力に欠ける点である。つまりこれは、自分がすべてを仕切るという前提のシナリオしかもたぬ大統領なのである。しかし、この経験も戦略もたない、いわば「政治素人」が、従来であれば勝つはずのない大統領選挙に勝ったことは、今もなおアメリカ政治史の研究者たちが、解くべき大きな疑問である。2016 年には、私もご多分に漏れずトランプが多分最後では負けるだろうと思っていたのであり、そのありえない結末の理解に、手間取っているというのが実情である。ここを越えないことには、2020 年の選挙の見通しも得がたいので、ここではもう一度、トランプ大統領登場の史的文脈に光を当て直してみたい。

はじめに、2016 年の大統領選挙と、昨秋 18 年の中間選挙とを概観することにした。結論から言うならば、この二度の選挙の示す大まかなアメリカ政治の構図の間には、大きな変化はないように思われる。2016 年に現れた新しい連邦政治の潮流は、18 年選挙を越えてなお継続していると考えてよさそうである。

2016 年大統領選挙から見ていくが、トランプが 2015 年にこの大統領選挙への参入を公言した際、彼には、一貫した政策の体系や確固としたイデオロギーがあったわけでもない点が重要であろう。長い選挙戦の中で、トランプが行ったことは、主要政策の中味を吟味したり自らの政治的立場を対抗候補者のそれと突き合わせながら洗練させていったりといった通常の候補者がとる準備活動ではなかった。そうした政策的立場の確立などはおいて、予備選挙中のトランプは二つの点に注力していたのである。一つには候補者乱立の共和党陣営内で、当面まず叩くべき競争相手に、レッテルを貼り中傷すれすれの集中的な攻撃を仕掛けこれを蹴落とし、しだいに絞られてくる候補の中で一つ一つ勝ち残ってゆくという戦術である。実業家時代のトランプが手を染めた領域の一つであるプロレスの「バトル・ロワイヤル」を想起させるような戦いぶりであった。

いま一つには、予備選を通してトランプは、有権者の具体的な政策要求をくみ上げるよりは、アメリカの市民社会に鬱屈する社会的不安や経済的不満や人種的対立感情を過激なレトリックをもってあばきだし、これらを煽り、熱狂的な支持を呼び起こしてゆく戦術を駆使した。どのような社会経済問題のどこを押せば、どの層がどれだけ興奮するか、トランプの政治集会に仕組まれた挑発の構図についても彼は、テレビで鍛えられただけあって、卓抜なセンスを発揮してきたといえよう。この点でも、トランプ政治にはプロレスに似た面がある。彼自身の巨躯と単純で刺激的な言葉遣いとが醸し出す暴力的イメージが、ときに羽目を外し、実際に彼の集会では支持者が反対派のヤジに暴力で応える場面も少なから

ず見られた。スケープゴートをあぶりだし、それに対する暴力的対応を辞さない姿勢を示すことによって、民衆のネガティブな一体感情をかき立てるプロレスの手法が、政治にも応用された事例にほかならない。

こうした特異な選挙政治に対し、選挙後に選挙公約に謳われた政策が実現したか否かを問う類いの、いわばまっとうな政治的批判は、トランプ政治にとっては馬耳東風に終わることが多く、およそ的外れな批判になりがちである。トランプの場合、選挙に臨んで政策とは名ばかりの荒削りな大方針だけをスローガン化し、集会やツイッターやテレビを通し、際限なく繰り返し流す手法を採った。マイケル・アントンという補佐官で選挙参謀でもあった人が指摘したように、トランプの政治公約とは、つまるところ国境の防備、経済ナショナリズム、そしてアメリカ第一主義の外交政策の三点に集約される。実際、政権についた後のトランプの目立った政策のうち、この三つの原則と関わりなく立案されたものは、ほとんどないといって過言ではない。

2016年の投票結果については、この地図を見てもらいたいが（図表P1）、大体これまでいわれてきたとおり、ウィスコンシン州など五大湖周辺州から南東に走るいわゆるラストベルトでの勝利が、トランプ大統領登場の最大要因であった。ウィスコンシン州は、政治史的には非常に興味深い州で、20世紀の初頭は革新主義の牙城であった。世紀転換期には、ドイツ系の社会主義者などがミルウォーキーなどの都市に入って、ここで革新的な労働組合運動を展開する一方、農村部も非常に革新的な農民運動の牙城であった。ところが、第二次世界大戦後は、同じミルウォーキーから、ジョセフ・マッカーシーが共和党から連邦上院議員となり、一時、過激な反共主義で連邦政治を席捲する。このいわゆるマッカーシズムが沈静を見た後は、リベラルな民主党員のウィリアム・プロクシマイアが長く州選出連邦上院議員を務めている。このように、この州の政治的伝統は一概に見定めがたいが、2016年選挙では、大方の予想に反して、この州はトランプの勝利に帰する。ここから五大湖周辺、ミシガン湖のウィスコンシン州対岸のミシガン州、その南側のオハイオ州、さらにその東に位置する大州ペンシルベニアも今回トランプの掌中に帰した。脱工業化時代から取り残されて錆び付いた、かつてアメリカ製造業の中心地であったこの一帯が、今回トランプの牙城になった。

この地図はカウンティごとに両党の投票のパーセンテージで色付けしたものであるから、赤の濃いところは共和党が非常に強い地域であって、青の濃いところは民主党が強い地域であることを示している。この地図のほぼ真ん中辺りの、赤が非常に濃いところ（すなわち共和党の強固な地域）は、バイブルベルトといわれる地帯と重なっているし、銃器規制に最も反対する非常に保守的な人々の住んでいるところでもある。オクラホマ州、テキサス州、カンザス州にまたがるこの地域が、今回の選挙におけるもう一つのトランプの支持基盤である。これらの州の、どちらかというとも都会よりは田舎、あるいは田舎よりももう少し郊外といった地域でトランプが強かったとされる。

次に、これが選挙人投票の結果である（図表P2）。これは11月8日の投票直後に想定

された選挙人投票行方を示している。実際の結果は、厳密にこのようにはならなかった。ここに、アメリカ大統領選挙が、一般投票と選挙人投票の二段階制をとっていることの現代的問題性が浮上してくる。

そもそも選挙人投票とは、18世紀末の憲法制定時、人民投票がデモクラティックな多数専制に陥ることを防ぐ歯止めとして設けられた制度である。合衆国憲法は、大統領選挙について、各州の有権者が大統領選挙人を選び、最終的にはその選挙人が大統領、副大統領を選ぶという一種の間接選挙制を採用した。そこでは、大統領選挙の最終結果は、人民の意志そのものによってではなく、一定の社会的地位を有し良識と判断力を備えていることが期待される州や地方の名望家層やエリート層に委ねられていた。ようするにそれは、民主主義を緩和し、その行き過ぎを抑制するための制度であった。しかし、1820年代以降、憲法が当初想定していなかった政党制が成立し、大衆政党が候補者を選定し、選挙を仕切るという時代になってから、選挙人の存在意義は大きく変わっていった。すなわち、大統領選挙人は、各州の人民の選択をそのまま代行する各政党所属の選挙人団となり、選挙人は、一般投票の前に誓約したとおりに、機械的に自党候補に投票するのが慣例となったのである。

このように政党の介在により、選挙人制度は大幅に民主化されたと、一応はいえる。しかし、にもかかわらずそこにはなお民主主義制度としての矛盾が残存している。2000年選挙や今回2016年選挙のように、時として、一般投票でより多くの票を得た大統領候補が、選挙人投票で敗れて落選するという結果が生じるといふ矛盾である。各州に割り振られる選挙人票は、周知のごとく各州の連邦議会議員数（上院議員は一律二名、下院議員は人口比）に比例配分されることが、「一人一票」の平等という民主的原則からの逸脱が生じる原因となっている。ちなみに2016年選挙の場合、トランプは一般投票では約300万票もクリントンより少なかったにもかかわらず、選挙人票では大勝している。

現在の大統領選挙制度のもう一つの問題は、選挙人に託された人民の意志が、選挙人によって、必ずしも忠実に履行される保障がないという点にある。選挙人が、選挙前に支持を誓約した候補に、投票しないケースが、2016年選挙では異例に多かった（ワシントン州の4票、テキサス州の2票、ハワイ州の1票）。今後、連邦政治の分断が深まっていった場合、このようなケースはさらに増えてゆく可能性もある。選挙人投票という間接選挙の是非が、ここでも問題となりえよう。なお余談ではあるが、ワシントン州の選挙人票の1票は、本来であればクリントンに行くべき票が、Faith Spotted Eagleという先住民の女性活動家に投ぜられている。彼女は、大統領選挙人の投票を獲得した最初の先住民ということになる。

さて、2016年選挙の結果であるが、今の大統領選挙はそれぞれの党が6,000万票ぐらいずつを取るわけで、総投票数は、1億2,000万~1億3,000万に上る。しかし、今回の選挙の帰趨を決したのは、ほんのわずかの接戦州（いわゆるSwing States）の結果であった。ウィスコンシン州はSwing Statesには含まれておらず、戦前は民主党優位と見られていた。

この牙城を崩されたことが、クリントンにとっては痛撃であった。接戦州の結果を見るとミシガン州の得票差は0.2%である（図表P 4）。それからペンシルベニア州は1.1%。ウィスコンシン州は0.1%である。つまり、総計わずか数十万の票がひっくり返ったならば、ペンシルベニア州の20人の選挙人とミシガン州の16人とウィスコンシン州の10人、これが全部ひっくり返るわけで、そうするとクリントンが大統領に選出されていたはずである。この数十年、赤の濃いところは決まって共和党に入れるし、東西の兩岸地域の大都市域であるカリフォルニア州だとかニューヨーク州はほぼ確実に民主党が取るようになってきている。2012年のオバマの再選選挙のときにはSwing Statesのうちロムニーが手中に収めたのは、ノースカロライナ州だけで、他はすべてオバマ民主党の勝利に終わっている。今後しばらくの間は、大統領選挙がどちらの政党に転ぶかは、これらのSwing Statesの帰趨によって決する状態が続くことが予想される。

次に集団ごとの投票傾向だが、レジュメの2ページ目に、ある程度正確な投票傾向を推測することができるように、出口調査の結果を掲げてある（図表P 5～13）。候補者支持を分ける一番重要な指標は、やはり所属政党の違いである。トランプは共和党の中では、非主流というべきフリンジから登場した候補者ではあったが、最終的には共和党のコアな指導者層の支持を取り付けるのに成功したといえよう。彼らの多くは、トランプに対する戸惑いや敵意を残しながらも、クリントンへの強い忌避感情から、やむなくトランプ支持を選んだと考えられる。

ジェンダーについても、やはり選挙戦の終盤に暴露されたトランプの乱暴な女性蔑視的な態度や野卑な「ロッカーーム・トーク」などが、影響した可能性はある。トランプについては、男性優位主義者メーブル・ショーヴィニストという一面は否定しがたいとはいえ、逆にクリントンのエリート主義的なフェミニズムが、広範な女性を惹きつけられたかといえ、それも疑問なしとしない。

もう一つ、イデオロギーの問題であるが、結局は共和党との連携によって勝利したトランプを、共和党主流の代表するような保守主義者と見なすことができるかという点、不明な点も少なくない。かつては、トランプ自身、民主党に所属していたこともある上に、ニューヨーク市の真ん中で育っているから、多様なジェンダー集団やマイノリティーズとの接触に不慣れではない。偏見はあっても、そういうところにアレルギーのある人ではない。トランプ本人のイデオロギー的立場には、曖昧なところがあるが、少なくとも選挙民の中の保守派は、圧倒的にトランプに投票している。ともかく保守派はトランプの中に希望を見出してトランプ支持に傾いている。トランプは、保守的イデオロギーをもつから保守派の支持を集めているというよりは、保守派の支持があるからトランプは保守的立場を売りにしている感が深い。これに対してリベラル派は、やはりクリントン支持に傾いている。そして中道派の投票は、イデオロギー的立場以上に、候補者の政治のスタイルや人格的な印象に左右される傾向が強く、その点で過激で粗野な言動が目立つトランプ支持には及び腰であったと思われる。モデレートな有権者は、大体反トランプに傾いているといえよう。

人種・エスニシティも説明力の強い指標であったといえる。(図表 P 6)、トランプの場合非常にはっきりしているのは、白人と黒人とで支持・不支持が大きく分かれたということである。この選挙の鍵を握ったのは、おそらくトランプの移民排斥論をめぐるヒスパニック系の動向だったと思われる。結果は、予想に反し、クリントンはヒスパニック票をそれほど得ていない。クリントン敗北の一因は、ヒスパニック票の動員が十分でなかったことがあげられよう。アメリカ社会に執拗に残る貧困問題や格差問題について、90年代から一貫してワシントン中枢で指導的な地位についてきたクリントンが十分な実績を上げてこられなかったという、中下層労働者やマイノリティーズの不信感が、彼らのクリントン支持熱を冷却させたとも考えられる。

最も興味深いのは、宗教の問題である。とくに福音派が圧倒的にトランプ支持に傾いている理由である。(図表 P 7)。一つの疑問は、宗教的な敬虔と道徳性をたてまえとしているはずの福音派が、トランプのような世俗的で金権主義的な振る舞いを厭わず、性的にも放埒な言辞を弄する候補者を、これほど圧倒的に支持するのかという点にある。ここでも、宗教右派の要求をいち早く取り入れたトランプの機会主義的な政策選択の有効性を指摘できるかもしれない。一つには、女婿ジャレッド・クシュナーを仲立ちとするトランプの親イスラエル政策が挙げられる。選挙戦中から公約したイスラエル擁護策を、トランプは政権について以後も、強力に押し進めてきている。中東におけるイスラエルの擁護を最も重要な外交争点としてきた福音派にとり、トランプ政権による駐イスラエル大使館のエルサレム移転やイスラエルのヨルダン川西岸への入植政策支持などは、それだけでトランプ支持の決定的な要因となっている。

さらには内政面でも、選挙戦中からトランプは福音派の期待に添う発言を繰り返した。とりわけ福音派にとって、ロー対ウェード判決(1973年)以来40年来の懸案である、人工妊娠中絶の禁止、「プロ・ライフ」を、トランプは公言してやまない。その背景には、福音主義の政治化という状況が指摘できよう。本来、福音派の原理主義的な聖書解釈や反進化論的な教義は、政治の世界の選択対象とはなりにくい。しかし、1960年代、公民権運動とヴェトナム反戦運動に触発された「対抗文化」の台頭や「権利革命」の広がりによって、それまでのアメリカ中産階級を支えてきた、伝統的な宗教倫理や社会規範は、動揺し、相対化の危機に直面した。こうした問題をあくまでも個人の内面問題としてその政治問題化を回避した主流派のプロテスタント諸派とは異なり、福音派は、そこにアメリカ社会全体を揺るがす腐敗墮落の兆候を認め、危機感を募らせていった。彼らは、本来的には個人の内面や権利に関わる問題でありながら、社会・文化と信仰の境界線上に浮上してきた、中絶や同性愛・同性婚の禁止や学校礼拝の推進などを公的政府機関による規制対象とすべく、保守的な政治的党派との連携を模索するようになる。1970年代の終わりぐらいから出てきたジェリー・ファルウェルやパット・ロバートソンなどの宗教右派は、自ら宗教的価値のアドヴォカシー・グループ唱導集団を結成し、問題を単純な政治選択へと変換し、選挙のたびにそれらに対する賛否をおおやけに問うことによって、候補者の選別をはかり、望ましからぬ候補に対する強

烈なネガティブ・キャンペーンを展開するようになった。

こうして政治化した宗教争点への対応に関しても、トランプは機会主義的であった。かつては中絶容認を広言したこともあったトランプだが、2016年選挙戦の渦中では、共和党右派を惹きつけるために、「プロ・ライフ」の立場を堅持した。福音派の票を求め大統領候補と大統領候補による自らの大義の唱導を期待する福音派との政治的連携が、暗黙の「ディール」によって成立したとあってよい。かくして、2016年政治化した福音派の大多数が、トランプ支持に動いたのである。

次に、トランプ支持に世代間の違いはあるかという疑問である。年齢層が若い人々は、比較的クリントン支持に傾いている。しかし、この点については、民主党予備選の経過を振り返る必要がある。そこで若年層の圧倒的支持を集めたのは、クリントンではなく党内左派のサンダース上院議員であった。サンダース支持者のかなりの民主党員は、本選挙では、クリントン支持には動員されなかったといわれる。とはいえ大学生以上の学歴を有する若者の間では、トランプに対する反感も強い。トランプは、年金問題では比較的穏やかな考え方を表明し、ただ、貧困者に対する援助、あるいはフードスタンプなどのソーシャル・サービスについては非常に厳しい見方をしていた。こうした点で、比較的高齢の納税者や年金生活者は、むしろトランプ支持に傾いていた。

まとめて言うならば、2016年のトランプの非常に大きな票田は、やはり学歴の低い労働者層であったとみられる。南西部のハートランド、つまりバイブルベルトと重なり、銃規制に反対の強い地域の保守派、ラストベルトの没落した白人中産階級、アパラチア山脈の中に取り残された元炭鉱労働者などの貧困白人である。こういった人々がどうもトランプのコアのサポーターであると、現在の政治学者たちは結論しているようである。

以下では、この問題的な大統領が生まれた政治史的背景について考えてみたい。レジュメの④にまとめたように、一つ大きな問題は、アメリカの政治の分極化が極点に達した感が深いことである。

これは2018年中間選挙によってさらにはっきり示された傾向であるが、この図はピュー・リサーチ・センターが制作し、非常によく使われる図である(図表P19)。2017年は、アメリカ政治の分極化が憂慮されはじめた20世紀の終わりと比べても、いっそう分極化の度が強まっていることがわかる。今のアメリカは、国民統合の支えとなるような政治的コンセンサスは雲散しているといわなければならない。両政党の中間的な支持者層の間の政策的立場が近ければ近いほど、両党の間に討論の余地は広がり、妥協の可能性は高くなる。これは、ピュー・リサーチが、10の重要争点について、それぞれの政党の支持者の立ち位置を数値化して示すことによって得られた両党内の意見分布図を重ねたものであるが、両政党の中央値が時代を追うごとに分離の度を深めていっていることが分かる。つまり、民主党と共和党の支持者の間での討論と妥協の余地がだんだん失われて来ているといわなければならない。

これは別の世論調査であるが、30年ぐらい前までは政党支持者の間の政治的見解の違い

が、たがいの人格的な信頼感の揺らぎや、人間関係の疎隔や離反を引き起こすことはなかった。当時の政党対立は、意見が相違は当然存在するであろうが、それは討議によって妥協・調整可能であると考えられていた。当時はまだ、アメリカの討議デモクラシーに対する信頼感が存在していたといえる。ところが現在は、政党の違い、すなわち政治的争点についての意見の違いは、えてして相手に対する人間的不信にまで直結し、より深刻な人格的な相互離反を伴いがちになっているという。政党支持の違いが、時として離婚原因となり、友情関係の断絶の原因となりうるものが、憂慮される状態である。世論調査に現れたこのような政治的分極化は、アメリカの人びとの現実のコミュニティー生活の危機を引き起こしているのである。

トランプの過激な分断主義的政治言説が、この状況を引き起こした原因では、おそらくない。むしろ長い分極化の末に、トランプ的政治言説が現れたのであり、トランプはアメリカのコミュニティー生活の危機を反映していると考えられる。それは、19世紀前半以来のアメリカ史の中で、二大政党制が果たしてきた国民社会の統合機能の衰微、あるいは終焉を物語っているのかもしれない。二大政党のいずれにも代弁されておらず、アメリカ政治からの疎外を痛感する人々ほど、トランプの単純明快で暴力のにおいのする声に強く惹きつけられているように見える。トランプ政権の二年あまり、繁栄から取り残されたこれらの人々に向けた有効な政治的経済的改善策は、むしろ乏しい。にもかかわらず、世論調査に現れたこれらの人々の間のトランプ支持は底堅い。

この問題、つまり現在の民主的政党政治の中で、その意見や要求が十分にくみ上げられていない層の人々の存在をどこまで重く見るかという問題に関しては、クリントンの対応も鈍かったといわなければならない。彼女の失敗は一つに、民主党がマイノリティーズや女性の政党であり、1960年に市民権運動で白人と黒人との融和を図り、権利革命を推進した政党であるというイメージに寄りかかりすぎた点にある。だが権利革命から半世紀を経た今、クリントンは実際には、権利革命の恩恵に最大限に浴してきた白人女性中の超エリートである。貧困な家庭の出身であるにもかかわらずイェール大学のロースクールを出た後の彼女の歩みは、男性優位社会の「ガラスの天井」に挑戦し続ける有能な現代女性の典型的な成功物語であった。彼女自身の政治歴は、当初共和党からスタートしている。ビル・クリントンとの結婚も、彼女の立身にさらに拍車をかけた。ビル・クリントンは、やはり恵まれない幼少期から身を起こしたこともあり、「最初の黒人大統領」と呼ばれるほどに黒人に人気のあった大統領であった。

2016年選挙運動において、クリントンは、対立候補トランプとは対照的に、自党のリベラルな伝統、黒人との夫の人気、女性の地位向上や弱者の権利擁護に尽力してきた自身の経歴といった「財産」を誇示しながら、社会的弱者やマイノリティーズ擁護者を自任する。しかし、一方で、彼女は、ファースト・レイディ、連邦上院議員、国務長官という最高の地位を歴任してきており、揺るぎなくワシントン政界のエスタブリッシュメントの一角を占める存在であった。しかも、そのような存在としてクリントンは、多額の政治献

金をニューヨークの実業界、金融界からも引き入れていた。ウォールストリートとこのようにつながる政治家が、はたしてラストベルトの労働者の票を当然に当てにしようか。

当てにしようと、クリントンは疑わなかったようである。だから、選挙戦の終盤で、結果として勝敗を分けたウィスコンシン州、ミシガン州、オハイオ州などに、クリントンは入っていない。逆に、トランプは、ここを勝負の地と見定めたのか、あるいは世論調査などによって敗北を覚悟した上で、最後の賭に出たのか、最終盤にラストベルトに踏み入っている。2016年選挙戦中、これらの州については、クリントンが自らの金城湯池であることを過信し、トランプがここまで労働者票を取ることが予想できなかったという二重の理由から、ある意味で選挙運動の空白地帯の様相を呈していたといえる。ウィスコンシン州などは、まったく放置された選挙区だったとあって過言ではない。ここを最後に入ったトランプが手中に収めたことは、トランプの政治勘の鋭さを物語ると同時に、とうてい相容れない二つの対立的潮流に同時に乗ろうとしたクリントンの政治的見通しの甘さが露呈した結果ともいえるかもしれない。

もう一つ見逃せないトランプの選挙戦術として、(あるいはディーンやオバマら民主党側が始めた戦術と見るべきかもしれないが)、SNSを駆使しての小口献金の獲得が挙げられる。トランプ自身は億万長者でもあることから、自己資金が多く、クリントンと比べるとスーパーPACのような大口献金団体への依存度は低かった。もちろん、共和党にそういう出所の政治資金が入らなかったわけではないが、トランプ自身がそれを積極的に求めることはせず、むしろその点でクリントンの政治資金が大口の献金者を批判できたのである。彼は、自己資金と小口献金に依拠した選挙運動を展開することによって、クリントンが陥った選挙運動のレトリックと選挙運動の財政基盤との矛盾を避けることができたといえよう。オバマの場合もそうであったが、小口献金重視策は、資金源として以上に、自身の知名度を社会の隅々に浸透させる手段として効果的であった。これは2004年選挙の祭に、ディーンが始めた選挙運動であり、それを踏襲したオバマが2008年には、小口献金を積み重ねることで、巨額の資金と広範な支持を集めて当選したわけである。2016年に、この手法を引き継いだのが、民主党のクリントンではなく、トランプであったことは皮肉であった。あらゆる政策面でオバマ嫌いを隠すことのないトランプが、この点ではオバマにならっているところにも、トランプの俊敏な機会主義をうかがうことができよう。

また、コアサポーターの感性に訴えるという点で言えば、クリントンは最後までコアサポーターを見定めえなかった。何となくマイノリティー、何となく黒人、何となく恵まれない人々を漠然と自らの支持層としながら、自らのエリート性との矛盾の解消に尽力したようには思えない。それに対してトランプは、自らの支持層のメンタリティを知悉し、巧みに操作したといえよう。例のロッカールーム・トークが問題になったときでも、彼はロッカールーム・トークだ、それに過ぎないと無反省に認める。コアサポーターがたかがその程度のことで、自身に背を向けるはずはない確信していたのであろうか。そして同時に、

Make America Great Again や America First といった単純きわまりないスローガンを繰り返し、眼前で熱狂する支持者たちに向けて、まさに「おまえたちこそがアメリカなのだ」という心地よいメッセージを送り続けたのである。それは、公平や人権やポリティカル・コレクトネスといった外在的な「正しい」建前に基づいて言論を展開させてゆくクリントンに代表されるリベラルの偽善的言説を効果的に衝く、暴露的な手法であった。それこそは、欲求不満の時代状況にふさわしく、アメリカ的なポピュリズム政治にもっとも適合的な手法であったのかもしれない。

最後に、トランプの勝利をもたらした要因として、彼の知名度の高さを挙げなければならない。当初 17~18 人の候補者が乱立した 2015 年からの共和党の候補者選びの過程で、やはりトランプの知名度は、一頭地を抜いていたといわなければならない。政治の世界に転身する以前、不動産業を中心とする実業家としてトランプが行ってきた多くのことは、いかにしてトランプ・ブランドを全米化するか、さらには世界化するかという目的に向けられていたようである。トランプ・タワーは有名であるが、それ以外にも酒（トランプ・ジン）からミスコン、プロレスの興行、スポーツチーム、はては大学まで、トランプの名を冠した商品は枚挙にいとまがない。良くも悪しくも、実業の世界で培ったこの高い知名度なしに、大統領トランプは誕生しなかったであろう。

そこで、2018 年中間選挙である。この選挙の全体的な構図は、おおかたのところ今まで述べてきた 2016 年の大統領選挙のそれとあまり変わらない。ただ、少し注目しておかなければいけないのは、2018 年の中間選挙の異例に高い投票率である。ふつう、議会選挙と州・地方選挙だけの中間選挙では、投票率が大統領選挙のある年の選挙と比べれば比較的低く出るのが当然であり、普通は 30~40% ぐらいにとどまる。ところが、2018 年だけは投票率が跳ね上がった。これは恐らく、この選挙が単に議会選挙あるいは地方選挙の意味合いではなく、トランプの信任投票の意味合いが付け加わったためと推測される。実際にトランプは、自分の選挙と見まがうばかりの熱意をもって全国を遊説している。これは、自身の今後の政権運営と 2020 年選挙の成否が、この中間選挙の帰趨に懸かっているという判断に基づく行動であったと思われる。したがって、2016 年選挙の予備選段階で鋭く対立した共和党の主流派議員やティー・パーティー派の議員の応援に、トランプはイデオロギーや政策的立場の違いに拘泥することなく奔走している。

にもかかわらずこの中間選挙は、下院で共和党は多数を失い、上院では多数党の地位をかろうじて守り、両院で多数党が食い違う、いわゆる分割政府の現出という結果に終わった。中間選挙では、大統領が所属する政党が大きく議席を減らすのが通例であることを考えれば、今回の共和党は善戦したといえるかもしれない。しかし、トランプは上院の結果をもって、大々的に共和党の勝利を謳いあげ、同党を敗北の淵から救った功績はあげて、自身の支援活動に帰すると繰り返し主張した。それは例によってトランプの誇大な自己礼讃ということではできよう。しかし実際、各種の出口調査が、この選挙における投票動機として、最も多かったのはトランプ政権評価の是非であったとあきらかにしていることを勘

案するならば、この選挙はやはり、トランプの信任投票の色合いが濃く、結果はせいぜい引き分けに終わったとはいえ、トランプの自己主張もまんざら虚偽とはいえない。

しかし同時に、確実にいえるのは、この選挙が、一つにはトランプの介在と彼の分断的な選挙活動によって、また一つには分割政府を生み出したという結果によって、アメリカの政治の分極化をさらに進めたということであろう。このことを如実に示しているのが、この図（図表P 20、21）である。これによると、今民主党支持者と共和党支持者がそれぞれ最も重視しているとする争点が、まったく食い違っていることが知られる。ようするに現在のアメリカ二大政党制は、両党が同じ争点をめぐって対立するというよりは、そもそも重視すべき政策の選択の段階で対立する構図を示している。両党の有権者それぞれの生活の中で、政治に何を期待するかという出発点において、すでにコンセンサスが無いのが実情である。外交なら外交、税制なら税制、福祉政策なら福祉政策といった個々の争点について、具体的な討議に基づいて賛否を問うという従来の議会制の機能は、今や大きく損なわれている。この点、1999年の段階では、まだ、教育問題や健康保険や経済や犯罪といった両党支持者共通の争点領域が存在していた。20年後の今日、二つの政党の間の乖離は、こうした共通の争点領域の消失という意味でも進行してしまっている。同一の争点を異なった政党が対立的な角度から討議した結果として中道的に政策決定がなされるという民主的な討議空間自体が存亡の危機に瀕しているといえよう。

このトランプ政権の2年間をどう見るかという点に少し触れたい。この政権の特異性は種々の点にあらわれているが、一つには人事交替の頻度の異常な高さが上げられよう。このA3の資料がそれを示している。

レジュメの4ページに、トランプ政権の構成、政権の中で補佐官や各省庁の長官が一体どういう政治的な層を代表しているのかを図示してみた。現在から振り返って、オバマ政権時代のもっとも目立った特徴の一つは、「変化」を謳ったこの大統領に対する、共和党側からの苛烈を極めた攻撃にあった。図の左側に示したように、ブッシュ政権の支柱であったネオコン、議会共和党の主流派、宗教右派など、オバマ攻撃を推進した勢力は多面的であり、それらがいわば「反オバマ連合」を形成していたのである。これに2010年中間選挙以降は、ティー・パーティー運動が加わる。ティー・パーティーは、連邦下院にフリーダム・コーカスを結成し、オバマ政権の主唱するあらゆる政策の実現を議会から阻んできた。

人事異動の図が示すように、この「反オバマ連合」の多くは、オバマ後継の色合いの濃かったクリントン民主党との対立を経て、当初トランプ政権に流れ込んでいる。長くニューヨークの実業界の住人であったトランプには、ワシントン政界の政治的なコネクションがない。アメリカ政治において二大政党間の政権交代が行われるとき、新政権の構想が実現する過程は、ワシントンのバーで展開すると言われている。ワシントンには、それぞれの政党に近い多様な政治的シンクタンクやコンサルタントが常駐し、政権交代の際には、人事ブローカーが暗躍するからである。政権を担う人々の交替は、こうした党派色の濃い集団が、あたかも「回転ドア」を通して入れ替わるかのように行われるといわれる。

しかし、トランプは2016年までは、その回転ドアや政治的ブローカーの世界の全く外側にいたため、政権発足に当たって必要とされる人事活動に疎く、「反オバマ連合」を踏襲する以外に、政権を発足させるすべはなかったといえよう。トランプなりに想い描く政権の運営方式や政策体系と現実の人事充当策との乖離は、避けがたい状況であった。

一つには、選挙戦中トランプが自らの中心的支持勢力と見なした、ラストベルトの白人労働者たちとほぼ対極にあるウォールストリートの実業家、金融家に財政・金融行政の中樞を委ねるという矛盾である。この点は、オバマ政権でも同様であったが、ワシントン政界のアウトサイダーであった人物が、ワシントン政治批判を梃子として政権を勝ち取ったときに、起こりがちな矛盾であろう。

出発点のトランプ政権のもう一つの困難は、対外関係を担う部局人事にあった。ここでは、トランプ自身の経歴から来る彼独自の国際関係イメージを斟酌する必要があるだろう。トランプは、一つに国際関係を国益のやりとり（ディール）の場と見なし、彼が生業としてきた不動産取引の世界と基本的に同じであると思込んでいる節がある。ただ国家関係の場合は、ディールの成否が、大きく国の軍事力——実力行使の実行可能性——の強弱に懸かっていると、トランプは考えているようである。こうしてトランプの対外政策は、基本的に経済交渉と（交渉におけるいわば脅迫力としての）軍事力の強化の二本柱からなる。当初の政権人事にもこの点がうかがえる。国務、国防、国際経済担当の長官補佐官には、経済界金融界で成功した実務家と軍事指導者をトランプは選んでいる。ここに欠けているのは、本来の国家間交渉を担うべき外交官の存在である。国益を経済と軍事以外の観点からも測り、経済関係以外の人や文化の国家間交流を促進し、価値観のすりあわせを行うといった、不可欠の外交活動は、トランプには実効性に乏しく迂遠な領域のようである。同様に、政権人事からもトランプは安全保障をもっぱら軍事関係に還元し、外交を軽視しているように見える。

トランプ政権の人事面でのもう一つの特徴としては、家族の重用が挙げられる。先に述べた娘婿のクシュナーは、当初からホワイトハウスの中心に入り込み、娘のイヴァンカとともに、親イスラエルや親サウジアラビア政策を担ってきている。トランプ政権の場合、ファースト・レイディーであるメラニア夫人は、ヒラリー・クリントンやエレノア・ルーズベルトの場合のように独自に積極的な政治的な役割を担ってはいないように見える。

この政権の家族の関係は、幾つかの点で異例であり、政治問題を引き起こしている。一つは、公私の利益相反の問題である。二番目の妻との間の長男トランプ・ジュニアに委ねる形をとりながら、トランプ・ブランドは変わりなく売られ、家族ビジネスは世界中でまたアメリカ中で依然として展開されている。この家族ビジネスとトランプの外交政策の間には、当然に利益相反が起こり得る。したがって、当初から民主党は、トランプに対し私的ビジネスの整理を要求している。しかし、政権三年目にしてなお、その整理は一向に進んでいない。そこは曖昧なままに、トランプのビジネスは依然として行われているし、私邸であるニューヨークのトランプ・タワーやフロリダの総合娯楽施設で、外国の要人接

待も行われている。かくして、私的な部分と公的な部分との切り分けが非常に難しい大統領になってしまっている。かつての「GMに良いことは、アメリカにも良く、アメリカに良いことはGMにも良い」という公私の癒着が思い起こされる状態である。

こうして、トランプ政権の人事的骨格は、家族とウォールストリートと軍から構成されている。しかし、ここにもう一つ、トランプがどうしても入れなければならなかった人物が、「オルトライト」の代表スティーヴ・バノンであった。バノンは、マスメディアから外れたローカルなところで偶像破壊的な右翼新聞を発行してきた、いわばトランプのコアサポーター層のサポーターと目された人物である。彼の人事は、政治の主流には入れないと思われる人たちに励ましを与えたといわれるが、バノンのホワイトハウス入り、のみならずトランプが安全保障委員会の軸に全くの門外漢であった彼を据えたことが、トランプ政権内に異和を生じさせたことも否定できない。クシュナーと仲が悪かったこともあるし、ウォールストリート出身者、共和党の主流のいずれとも、バノンは非常に折り合いが悪かったと言われている。また対中強硬以外これといった対外指針もないバノンが、あろうことかホワイトハウスの国家安全保障に関わることは、軍の関係者から見ても耐えがたかったと推測される。結局、政権初年の8月には、バノンはホワイトハウスから出ることになる。

この図の六角形の中で、トランプ以後大きな進路変更を迫られたのは、ライアンやマコーネルら共和党主流であろう。議会共和党の指導部を構成してきた彼らは、ブッシュ息子政権以来の、否レーガン以来の新自由主義的な経済政策とグローバル化を引き継いで推進してきた勢力であった。彼らの進路変更は、2018年中間選挙を前にして、共和党支持者の間にトランプ人気定着したことによっている。彼らが最重要視する経済政策に関し、トランプが譲歩しさえするならば、当面はこの大統領と共存し連携してゆく方針が、選ばれたようである。する以外無いと、とにかくトランプが言うことを聞いてくれればトランプとやっぺいこうと、という人々は思い定めたところがある。実際、トランプ政権を支える連合の中で、比較的安定した地位にあるのは、共和党の主流とウォールストリートの人々である。頻繁な人事交替が常態化しているこの政権の中で、彼らはあまり交代していない。それが物語ることは、一つにトランプが貿易問題以外に経済政策の内実に関心の薄いことがある。ウォールストリート関係は、ウォールストリートの住人にまかせ、自らは、貿易赤字の削減と移民問題に集中する方針が、トランプの行動から推測できる。

戦略的一貫性と同盟関係が何よりも重要な安全保障の問題領域では、トランプの衝動的な一方的行動が、波紋を広げ、次第に軍関係者との軋轢が昂進してきた。結局ホワイトハウスの中で、わがままな子供のようなトランプと対比され「大人のサークル」と称されてきたマティス、マクマスター、ケリーなどはすべて政権を去っている。また軍関係者ではないが、ティラソン国務長官もすでに交替している。興味深いことに、こうした人々のあとを襲ったのが、ポンペオやボルトンなどブッシュ政権の最右派ネオコンであることである。結局軍関係者の重しが今のホワイトハウスから失われたと考えられる。

その結果、例えばベネズエラについても、イランについても、むしろ北朝鮮との関係についても、トランプは軍事的リアリズムのくびきから自由を得たともいえよう。対中関係、対口関係でも、はたして軍事的リアリズムの支え手を欠いたトランプが冷静な長期戦略を描きうるのであろうか。疑問なしとしない。2020年選挙に向けて、この先外交政策が非常に不安な時代に入っていくだろうと予測される。

トランプは、家族はなかなか首を切らない。トルコでサウジアラビア記者のカショギ殺害事件が起こったときも、トランプは、クシュナーとサウジアラビア皇太子の関係を顧慮して、サウジアラビアと妥協した。それから、サウジアラビアのイエメン攻撃についてもトランプは批判を差し押さえている。最近とくに注目されるのは、やはりイスラエルとの関係であり、トランプはつい先日もイスラエルの占領下にあるゴラン高原主権をシリアではなくイスラエルに認めよという趣旨の発言を行っている。また西岸地区の入植推進を煽るなどパレスチナとの関係悪化を促す挑発的発言もあった。軍事外交的なリアリズムを犠牲にして家族の利益を優先することから、アメリカ外交が歪む恐れが否定できない。

ウォールストリート関係者が政権内部で安定的地位を得ているということは、他面でトランプを政権に押し上げた最大の要因である格差問題、その遠因となった金融のグローバル化動向の放置を意味しているのではないか。しかも、その結果生み出される状況を、トランプはますますファナティックな、ポピュリスト的な反対派攻撃で覆い隠しながら、乗り切つてゆこうとするのではないか。それ以外に、2020年選挙への道は開けない状況になってきているように思われる。

中国との問題はよく分からない。中国側の対応は天児委員や城山委員に伺いたい、少なくともトランプ自身は現状を新冷戦だとは思っていないだろう。新冷戦だと思っているのは、もしかしたらペンスかもしれないが、トランプは、ペンスやライトハイザーらの対中強硬発言によって緊張を極限まで高めておいて、突然トップダウンのディールを持ちかける戦術をとるように思う。この、ほとんど戦争間近まで瀬戸際政策をとり、トップ会談で收拾し、自らの功績とするという戦術は、北朝鮮との関係ですでにトランプが用いた戦術であるが、それが奏功するか否かは不明である。

トランプの政権、それからこの間の選挙を、アメリカの歴史の文脈の中でいったいどう位置づけるかを考えてみたい。

最も長いスパンで考えた場合、トランプ政治は啓蒙の時代の終焉を画しているとも考えられる。トランプが報道された自身に不利な事実を、「偽ニュース」として相対化し否定するために、大まじめに「対抗真実 (alternative truth)」を示したとき、もしかすると時代は「ポスト真実 (Post-truth)」の時代に踏み込んだのかもしれない。理性や科学的真実や客観的事実の存在は、ポストモダニズムによって長く疑問視されてきたとはいえ、権力者が都合な報道を否定するために、同じ論法を使用するとは、予想しがたかった。

考えてみると、トランプは大統領の就任演説で一度も「自由」ということばに言及しなかった大統領である。通常、アメリカの建国の理念として、自由と法の支配、平等、憲法

的な原則を確認すべき就任演説で、そうしたアメリカ啓蒙の理念に触れなかった点に、トランプの新鮮さがある。彼の就任式をめぐり最も記憶に残る言動は、あるいはオバマの就任式と比べて群衆の規模が小さかった写真を示されたとき、トランプの政権が「対抗真実」ということばが発せられたことにあるかもしれない。

トランプの登場のもう一つの画期性は、それがレーガン時代の終わりの始まりを告げていることにある。レーガン時代とは、いうまでもなく戦後の黄金時代とか例外時代と称された混合経済下の成長の時代が終わりを告げた後に現れた保守の時代である。この保守の時代のいわば「正教」が、規制緩和であり、市場競争であり、グローバル化であった。レーガン、ブッシュ親子の共和党政権のみならず、クリントンさらにはオバマの民主党政権すら、この「正教」の支配下にあったとって過言ではない。この正教の聖職者とも譬えるべきアラン・グリーンズパンが、クリントン政権に触れて、「クリントンは民主党の顔をしているし、最初の黒人大統領だなどと言われているが、彼は共和党の大統領である」と述べている。要するにレーガン体制の根本は、クリントンまで引き継がれてきているという指摘であり、その政治経済原則からは、結局オバマも脱却しえなかったといわなければならない。

「国境の防備、経済ナショナリズム、そしてアメリカ第一主義の外交政策」と要約されるトランプの選挙公約は、レーガニズムの「正教」の全面否定を意味していたと言ってよい。むしろ政権についたあとのトランプが、この選挙公約を実現するには、越えがたい限界があることは、先ほど人事に関連して述べたとおりである。今やトランプのホワイトハウスがウォールストリートと家族と共和党の主流で占められていることを考えれば、トランプもレーガン・オーソドキシシーの前に降伏しつつある面もあると思う。しかし次の大統領選挙を考えるならば、少なくとも前回と同様の選挙公約を撤回するわけにはいかないのも実情である。したがって中国との貿易戦争は、彼の大統領としての命運を決める大争点になるだろうという気がする。

さらにいえば、トランプ政権は、もう少し中期的な 1990 年代以降のアメリカにとっての画期でもある。ある歴史家の指摘によれば、1990 年代のアメリカについては、今日から見ていくつかの大きな誤解があったという。第一に、90 年代には、冷戦が終わったことによってこの先グローバル化が一直線に進んでいくだろうと考えられていたこと、第二に、90 年代アメリカが、突出した軍事力と経済力を有していたことから国際社会のアメリカ一極体制が永続するであろうと予測されていたこと、そして第三に、90 年代のアメリカの文化戦争は、多文化主義の台頭によって終息し、ポリティカル・コレクトネスがオーソドキシシーとして確立し、寛容な社会の多元化が続いてゆくにちがいないという思い込み。

トランプ政権の登場は、1990 年代のこの三つの通念が、すべて裏切られた結果と関連していよう。グローバル化は世界でもアメリカでも、全体的に貧困問題の改善をもたらしたことは否定できない。とはいえ、その過程を詳細に見れば、グローバル化の恩恵は人々の間にきわめて不均等にしか行き渡らないこともあきらかであった。それは裏面にはならず

残存する貧困と深刻化する格差という問題を孕んだ過程であった。各国の国民経済のグローバル化は、マイナス面として置き去りにされる人々の現出を避けられなかったのである。アメリカも例外ではなかった。

さらに 21 世紀への転換期以来、イアン・ブレイマーが指摘してきたように、アメリカ単極支配の世界構造は、いくつかの地域大国の登場によって、急速に相対化され、Gゼロというべき競争的状况へと転換していった。さらに 21 世紀の最初の 20 年間の間に急成長をとげ、超大国と呼ぶべき威容を誇るに至った中国の存在がある。G2、Gゼロいずれにしても、アメリカの力の相対的低下は否定しがたい状況にある。2016 年選挙に際し、アメリカの力の衰退を強調したトランプの理解の方が、それを否定したクリントンのそれよりも正確であったというべきであろう。

90 年代アメリカで広まった第三の通念の誤りは、多文化主義やポリティカル・コレクティブの急速な興隆が、一部の白人男性を中心とした保守派の人々に日常どれほど大きな心理的圧迫を与え、いかに、反多文化主義の気運を逼塞させてきたかをまったく顧慮しなかったことにある。逼塞を余儀なくされたそうした感情のバックラッシュこそは、社会的なストレスを高め、ひいては 2016 年以來のトランプ集会の異常な熱狂を生み出した主因となったと考えられる。いまのところ、はけ口を与えられた白人優越主義や排外主義の跋扈をくい止める有力な政治的手段は見当たらないのが実情であろう。

これら 90 年代以來の動向に照らすならば、トランプの反自由貿易、反 TPP や反 TTIP、反 NAFTA が、自由貿易に立脚するグローバル化に強硬に対抗する候補として、成功した理由もあきらかであろう。トランプの時代は、90 年代以來のグローバル化に対する反動の時代でもある。

最後に、指摘すべきはトランプ時代とオバマ時代とを分けるものが何かという点である。トランプ政権の二年間の政策形成過程で、最も分かりやすい政策形成の動機として指摘されるのは、オバマ政権に対する強烈的な敵意と対抗心である。報道によれば、トランプのオバマ嫌いは、オバマの出生証明書をめぐりやりとりがあった時期、あるパーティーでのスピーチで、トランプの言動を揶揄したことが始まりといわれる。先ほどのリアリティーショーとの関連で、申し上げたように、トランプという人は、人が困惑するのを見るのが非常に好きである。人がリアルにうろたえるのを見るのは好きであるが、自分がそういう立場に立たされることには不慣れであり、人一倍の屈辱感をおぼえるといわれている。それは彼の心理的な一番大きな問題で、ワシントン・ポストの調査報道に基づく伝記本は、そういう気質が培われたのは子どものころだと書いている。ともかくオバマには恥をかかされたという恨みを抱いているらしく、自分の政権の 4 年間の間に、オバマが成し遂げたと思われる功績は全部塗り替えたいという意識をトランプは持っているともいわれる。

たしかに、そのような動機を勘案すれば、トランプが外交、貿易、財政、税制、健康保険、文化あらゆる政策領域において、オバマ政権時代の痕跡をぬぐい去ろうとする理由もほのみえてくる。その点で、やはり長く反オバマ路線を貫いてきたティー・パーティーを

中心とする共和党との連携も無視することができない。

右派共和党の妨害により、オバマも、先に述べたとおり、とくに政権の 2 期目以降は立法措置によって新しい政策を打ち立てることができなくなり、大統領令や行政令に頼った政策実現を余儀なくされた。トランプの場合は、政権初期から大統領令を頻発したことが知られているが、そもそも議会立法を側面援助することにほとんど関心を抱いていないとみられる。大統領としての果敢さを執拗に示すための大統領令という色合いが、彼の場合強い。トランプの政治的性向にとって、丸太転がしや委員会の審議を繰り返す議会の立法過程ほど、迂遠で退屈なプロセスはないのであろう。政権最初の二年は、上下両院の多数を共和党が抑えていたことを考えると、立法過程を迂回して、もっぱら大統領令に依拠する大統領は、やはり異例というほかない。オバマの大統領令は、トランプの大統領令で簡単にひっくり返せる。しかし、議会立法によって成立したオバマケアや政府債務問題、予算問題などの改正は、どうしても議会審議を通さなければならない懸案であり、今後トランプがどのように立法過程に関わってゆこうとしているのか興味深い。

外交政策では、トランプ外交の典型は、イラン核合意の一方的破棄に見られよう。それはオバマ政権まで、当然とされていた外交と軍事のバランスを一切顧慮しないほとんど衝動的な決定であった。そこには、トランプのオバマ嫌いのみならず、外交官僚嫌いもうかがえよう。トランプの国務省嫌いを端的に示すのが、国務省予算がこの政権下大幅に削減されていることである。

以上のように、トランプ政治は、既成の政治体制に対する何層もからなる反動政治とみることができる。はたしてこの政権の複合的な反動政治はどこに帰結してゆくのであろうか。全くの政界アウトサイダーだった大統領の下での「変化」は、実にその先行きが見定めがたいといわなければならない。どこを押しえればどのようにこの政権は動くのだろうかを、当のアメリカの政治の世界の他の住人たちも模索しているという奇妙な状況だということができる。

ここでトランプの問題をおき、最後に今のアメリカ政治の問題をより一般的な引照枠組から考えてみよう。まず指摘しなければならないのは、中道の消滅という危機状況であろう。デモクラシーは中道がないときちんと動かない。アメリカ政治の現状は、ある意味、ベネズエラなどで起こっているパターンに向かいつつあるようにもみえる。すなわち政治党派間の対立が行き詰まった結果、いずれの党派も明確な多数を抑えられず、機能不全に陥った政治を独裁者や権威主義的指導者が掌握するという民主政の崩壊過程である。アメリカのデモクラシーは建国以来、厚く安定した中産階級を支柱とする政治的中道があって有効に機能してきた。現代ほど、その中道がやせ細ったことはアメリカ政治史にはなかったといってよい。

これは経済の方々の説明であるが、やはり経済的な中間階層が非常に衰微してきているということである。あるいは、事態を社会学的に見るならば、ソーシャル・キャピタルが非常にやせ細って、市民社会が、社会問題を自立的に解決する方途を失った状況というこ

とができる。つまり外部政治に過剰に依拠することなく、市民社会の内部の問題を内側で解決するというのは、アメリカではタウンミーティング以来の伝統であった。それは、市民が市民の問題をお互い同士近隣で話し合っ、そうして得られた解決策を下から実行し積み上げていくことでデモクラシーが成り立っているという考え方を支えとしている。現在のように、政党が違えば近所で井戸端会議もできなくなるような時代になってきた結果、そういう地方政治の自助的解決能力は大きく損なわれたといわなければならない。ロバート・パットナムの指摘のとおりである。

最後になるが、これは移民問題についても言えることであろう。これまで、不法移民の排除政策は、トランプの非常に大きなセールスポイントになってきている。しかし、グローバル化の状況に手を着けず、「壁」の建設だけを訴えることは、本末転倒というほかはない。現在のアメリカ経済の水準を移民労働者なしに維持することは、ほとんど不可能に近い。前回の研究会の問題とも関わってくるが、社会学的なモデルとしては、移民集団同士の社会的混淆から同化をはかるメルティングポットか、それとも多文化的な要素の保存と共存から調和にいたるサラダボールかという選択は、すでに妥当性を失っているといえよう。前世紀の初めに、フォードが提唱したような、労働の現場から同質的なアメリカの中産階級を作り出すというようなプランは、すでに実現不可能な時代状況にアメリカはあるのであろう。

私の先生でもあったが、ジョン・ハイアムは、1980年代に、完全な同化でも、完全な多文化分立でもない、ある種の多元的な同化の重要性を説いていたことがある。多元的同化とは、エスニック・グループが、その中核では独自の伝統、歴史、アイデンティティーを保ちつつ、同時に、それらの集団の境界はなだらかに、アメリカの中産階級社会に溶け込んでいき、それによって移民たちの社会とアメリカ社会とが緩やかに繋がり、差異に寛容な社会が実現されるというイメージである。移民集団が、周辺部ではアメリカ一般と一体化しながら、コアの部分ではエスニックあるいは人種的な価値観を持っていることは悪いことではないだろう、そのようにして同化と多元化が弁証法的に補い合うような形でアメリカの多文化社会を安定化させていくことができないかというのが、ハイアムの考え方であった。少なくとも1970年代までのアメリカ社会は、まがりなりにも多元的同化社会を維持してきたという。ホロコーストや民族殺戮や民族浄化が横行する世界にあって、民族、移民問題に関してアメリカは、倣うべきモデルを提供していると、ハイアムは書いている。

しかし、90年代の多文化主義全盛期を経て、現在のアメリカは多文化的寛容を見失っているのが実情であろう。トランプほど、多元的同化論から遠い大統領は、少なくとも戦後現れなかったといえよう。トランプがいなかったにしても、現在のアメリカ・デモクラシーは穏健で多元的で討議的で熟議的なコアを欠いている。復元は、限りなく困難といわざるをえない。